

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成30年03月30日

計画の名称	長久手住環境快適化計画												
計画の期間	平成26年度 ～ 平成30年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	長久手市												
計画の目標	下水道の整備を行い、普及促進を図り、安全・安心・快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	1,033	A	1,031	B	0	C	2	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0.19	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)
1	長久手第11污水幹線の整備延長を811m(H25)から1,706m(H27)に増加させる。 污水幹線進捗率 污水幹線整備延長/污水幹線計画延長	48%	100%	100%
2	下水道(污水)の進捗状況を79.3%(H25)から85.1%(H29)に増加させる。 下水道(污水)進捗率 管渠整備済面積/事業計画面積	79%	84%	85%
3	処理場における長寿命化計画策定率を0%(H25)から100%(H28)に増加させる。 処理場における長寿命化計画策定率 長寿命化計画策定済みの処理場数(箇所)/長寿命化計画策定すべき処理場数(箇所)	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H26	H27	H28	H29	H30			
一体的に実施することにより期待される効果 備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	長久手市	直接	長久手市	管渠（ 污水）	新設	長久手処理区（污水管1 ）	污水管 L=895m	長久手市	■	■				141		—
	A07-002	下水道	一般	長久手市	直接	長久手市	管渠（ 污水）	新設	長久手処理区（污水管2 ）	污水管 L=4,620m	長久手市	■	■	■	■		193		—
	A07-003	下水道	一般	長久手市	直接	長久手市	管渠（ 污水）	新設	長久手処理区（污水管3 ）	污水管 L=1,654m	長久手市		■	■	■		94		—
	A07-004	下水道	一般	長久手市	直接	長久手市	管渠（ 污水）	新設	長久手処理区（污水管4 ）	污水管 L=1,600m	長久手市			■	■		58		—
	A07-005	下水道	一般	長久手市	直接	長久手市	管渠（ 污水）	新設	長久手処理区（污水管5 ）	污水管 L=1,008m	長久手市		■	■	■		93		—
	A07-006	下水道	一般	長久手市	直接	長久手市	管渠（ 污水）	新設	長久手処理区（污水管6 ）	污水管 L=177m	長久手市				■		30		—

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H26	H27	H28	H29	H30					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	長久手市	直接	長久手市	管渠（ 污水）	新設	長久手処理区（污水管7 ）	污水管 L=637m	長久手市				■		66		—		
	A07-008	下水道	一般	長久手市	直接	長久手市	終末処 理場	新設	長久手浄化センター増設 工事設計委託	処理場増設工事設計委託 式	長久手市				■		27		—		
	A07-009	下水道	一般	長久手市	直接	長久手市	—	—	効率的な事業実施のため の基本的な計画策定等	調査・検討	長久手市				■	■	■	96		—	
	A07-010	下水道	一般	長久手市	直接	長久手市	終末処 理場	改築	長久手市公共下水道長寿 命化計画策定	調査・検討	長久手市	■	■					83		—	
A07-011	下水道	一般	長久手市	直接	長久手市	終末処 理場	改築	長久手市公共下水道長寿 命化工事	長寿命化工事 一式	長久手市				■	■		98		策定済		
		長寿命化計画																			
A07-012	下水道	一般	長久手市	直接	民間	—	—	浄化槽転用	10基/年	長久手市	■	■					2		—		
		新世代																			
A07-013	下水道	一般	長久手市	直接	長久手市	管渠（ 污水）	新設	長久手処理区（污水管8 ）	污水管 L=525m	長久手市				■			50		—		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
下水道事業	C07-001	下水道	一般	長久手市	直接	長久手市	管渠（ 污水）	新設	長久手処理区（污水管2 ）	污水管 L=60m	長久手市	■					2		—	
		基幹事業で整備する污水管と接続した污水管（単独管）を一体的に整備することにより、居住環境の向上と事業の進捗を効率的に図る。																		
											小計						2			
											合計						2			

社会資本整備総合交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	82	74	90	107	64	0
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	82	74	90	107	64	0
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	0	26
支払済額 (e)	82	74	90	107	38	26
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	26	0
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-	-	-	-	-

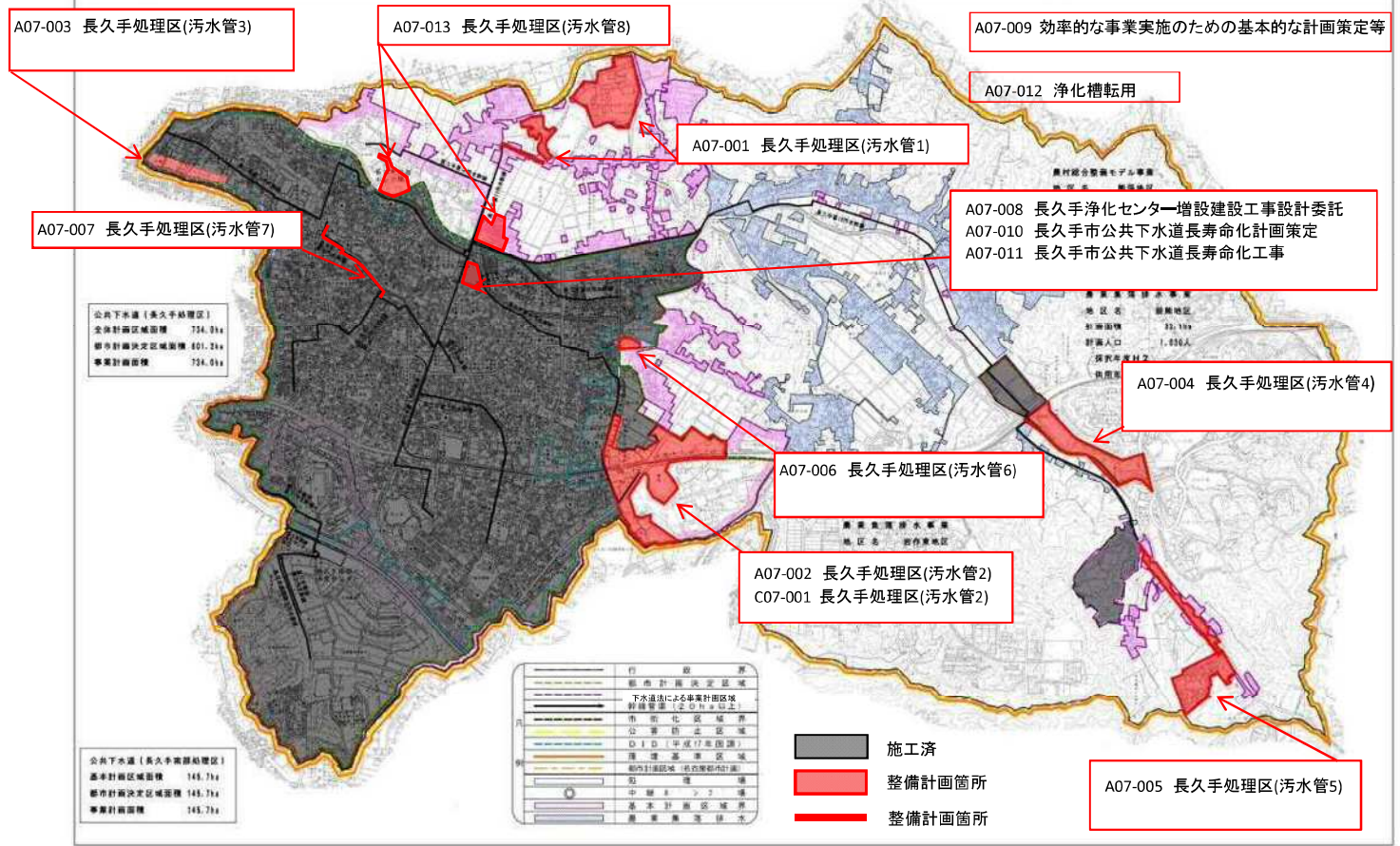
※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

水の安全・安心基盤整備

計画の名称	1 長久手住環境快適化計画	交付対象	長久手市
計画の期間	平成26年度 ～ 平成30年度 (5年間)		

長久手市公共下水道計画図 (汚水)

長久手公共下水道
 都市計画決定 平成25年1月21日 長久手市告示第1号
 下水道法事業計画変更 平成25年3月28日
 都市計画法事業変更認可 平成25年4月9日 愛知県告示第251号及び第252号



事前評価チェックシート

計画の名称： 長久手住環境快適化計画

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等	
I. 目標の妥当性 1)上位計画(全区域汚水適正処理構想、名古屋港海域等流域別下水道整備総合計画)と適合している。	○
I. 目標の妥当性 2)長久手市下水道事業計画と適合している。	○
I. 目標の妥当性 3)関連する他事業の計画と適合している。	○
I. 目標の妥当性 4)各種事業計画が策定され、適合している。各種事業計画(下水道長寿命化計画、新世代下水道支援事業制度)	○
I. 目標の妥当性 5)各種法令(都市計画法、下水道法等)を遵守している。	○
I. 目標の妥当性 ②市域の課題への対応	
I. 目標の妥当性 地域の課題と整備計画の目標の整合が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 ①整備計画の目標と定量式指標の整合性	
II. 計画の効果・効率性 1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 3)指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ②事業の効果	
II. 計画の効果・効率性 1)十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2)他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○

